SANJO 会報

A booklet about the events in Sanjo.

5
2026

三条商工会議所会報
VOL.881
5/25号
毎月25日配信

三条商工会議所が発行する、ビジネス情報誌

02..... 三条夏まつり
03..... 石垣ずいそう
カスハラ対策セミナー
04..... 会員訪問
06..... 青年部だより
社会保険協会より
07..... 三条祭り
税務署より
08..... LOBO調査



80年の歴史、信頼の証

中越印刷（株）
常務取締役 田中 大夢 氏

SANJO CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY
三条商工会議所

7月31日、8月1日開催

三条夏まつり

三条夏まつり協賛会（会長・兼古耕一三条商工会議所会頭）は、「第22回三条夏まつり」を７月31日（金）、８月１日（土）に開催する。１週間前倒しの日程で開催した前年、前々年から、８月の第１土曜日に花火大会を執り行う日程の夏まつりは３年ぶり。７月31日には凧と凧ばやし踊り、市民民謡踊り流しの各行事が市内の目抜き通りで執り行われる予定。４月22日に協賛会実行委員会を開き、各行事、市民行事などの実施計画を審議、承認した。

協賛会長の兼古会頭は「昨年は、『三条市合併20周年記念』と冠した三条夏まつりとなり、関係機関の皆様、実行委員・スタッフの皆様のご協力により、三条市の節目にもふさわしい夏まつりとなった。昨今の物価高騰は、夏まつりの運営にも影響を及ぼしており、昨年は花火価格や各経費高騰により協賛価格の改定に踏み切らざるを得なかったが、多大なるご協賛をいただき、無事に盛大な夏まつりを開催できた。昨今の国際情勢から、依然として物価高は続き、今後も花火価格や各経費の高騰





が懸念される。市民の皆様に安心して楽しんでいただける夏まつりを継続するため、協賛金のみならず、有料駐車場等の様々な収入源の創出、並びにコスト削減によりこの三条夏まつりを維持していきたい」と述べ、有料駐車場や有料観覧席の設定など、夏まつりの変革に理解を求めていた。

協賛会全体の予算額は１億151万円で、収入として有料駐車場、有料観覧席などの販売収益も見込む。

６月１日の「広報さんじょう」と合わせて三条地域の自治会に協力依頼封筒を配布し、市民協賛を募る予定。





石垣ずいそう

「深謀遠慮
～三条エコノミークラブ65周年にあたり～」

浅野金属工業株式会社 取締役総務部部長
三条エコノミークラブ第61代会長
浅野 大喜



三条エコノミークラブは昭和36年に発会し、経営学・経済学・社会学の勉強・研鑽を続け、お陰様で今年度65周年を迎えることが出来ました。

今年度当会では「未来」というテーマを掲げ、「深謀遠慮」という会長方針で活動しております。この「深謀遠慮」とは「将来のことまで深く考えて周到に計画を立てること」を表す四字熟語になります。時代の変化が激しさを増す今、我々経営者・リーダーは常に将来の新しい種を見つけ、自企業を未来へと導いていかなければいけません。

私はそのために具体的に何が必要なのかを考え、

「可能性を追求する広い視野」
「行く先を見極める知恵」
「実現へと導く戦術」

この三つの柱を掲げ、会員と共に鍛錬を重ねております。会員一人ひとりがこの三本の柱を礎に、自企業の未来を構想し確かな形にしていく、そのような1年にしたいと考えております。

会員企業がしっかりと、そして確実に「未来」に向けて歩み始める1年になるために私自身も残りの任期を全力で務めてまいります。

10月のカスハラ対策義務化に向けセミナー開催



当所専門サービス部会は４月24日、「従業員と企業を守るためのカスタマーハラスメント対策セミナー」を開催した。今年10月１日から、企業規模を問わずカスタマーハラスメント（カスハラ）防止対策が義務化されることを見据えて開催したもの。

カスハラは小売・サービス業に限らず、顧客と相対する全ての事業者が直面し得る課題。対策が不十分であれば、従業員の離職率上昇や組織基盤の揺らぎを招きかねない。セミナーでは、義務化を半年後に控え、各企業が講じるべき仕組みや準備について参加者に学んでもらった。

第１部の講演では、三条信用金庫営業統括部の加藤大誠氏が登壇。同信用金庫におけるカスハラ防止対策をテーマに、企業が行うべき対策の仕組みづくりや、社内方針策定の具体的なポイントについて実務的な視点から解説を行った。

第２部のパネルディスカッションでは、加藤氏に加え、パール金属株式会社ハウスウェア品質管理部品質管理部次長の梅田昌美氏、ひめさゆり法律事務所の石川佳代弁護士がパネリストを務めた。「義務化に向け企業が準備すべき対策」や「クレームがカスハラに発展した場合の対応策」を主な議題とし、地元企業での実例や模擬事例をもとに現場の対応状況を共有。石川弁護士が法的見地から専門家の見解を示した。

本セミナーは義務化に向けた体制構築の一助となった。また、弁護士による実践的な見解を学ぶことで対策の重要性が再認識され、地域全体のカスハラ対策の啓発につながる有意義な機会となった。

No.155 会員訪問

中越印刷㈱

常務取締役 田中 大夢氏



80年の歴史、信頼の証

工具、刃物、洋食器など燕三条地域で製造される商品のパッケージ印刷やシール印刷を主力とする印刷会社。1947（昭和22）年の創業時から取引が続いている顧客も多いといい、約80年の社歴そのものが、顧客である地場企業から同社への厚い信頼を物語っている。パッケージという一つの部品で地場産業を支える、縁の下の力持ちと言える存在だ。田中常務は「印刷会社としては小規模ですが、印刷物の企画・デザインから印刷、加工まで一貫して請け負える体制も当社の強みです」と語る。

中越協同印刷（株）として創業した当初は活版印刷を手がけていたが、時代の変遷とともにオフセット印刷やシール印刷にも着手。近年ではデジタル印刷機器を導入し、印刷品質の安定性の担保や省力化による生産性向上に努めている。

田中常務は、約80年にわたり自社が支持されてきた根底には「地場産業の発展とともに、商業印刷から利器工匠具やギフト商品のパッケージ印刷へと、地域の動向に合わせて事業を変遷させてきたことが大きいと分析する。品質や技術力はもちろん、創業時の代表者である稲村隆一氏から四代目となる現社長の田中範之氏に至るまで業種・業態を問わない幅広い協力体制を築き続けてきたこと、そして時流や地場産業の動向に適時対応し事業を洗練させてきた経緯があるという。



品質、人材の安定性見据え

田中常務は、東京都内の印刷専門学校で印刷技術や印刷会社の経営を学んだ後、2015年に家業である中越印刷に入社。現場作業を経て、現在では営業、人事、補助金などの各種申請といった経営の一端も担っている。入社後にまず意識したことは「印刷品質の安定性の確保」だった。気温、湿度、印刷機械の状態に合わせた調整など、従来は職人技の領域だった印刷物の色味を均質化させるため、印刷機器の色味検査を最低でも年１回以上は実施。印刷品質を安定させることで、お客様が扱う商品の信頼性を高めている。

昨年には、経済産業省の「令和６年度補正予算 省エネルギー投資促進支援事業費補助金」に応募。補助金の活用による効果の試算や申請書類の作成などの主担当者として奔走し、見事に交付決定を受けた。田中常務は「社長の経営判断によって印刷機器の更新を前倒しして補助申請を行ったもので、タイトなスケジュールではありましたが、当初の目的である色域（印刷表現の幅）の拡大、省力化、コスト抑制につなげることができました」と振り返る。



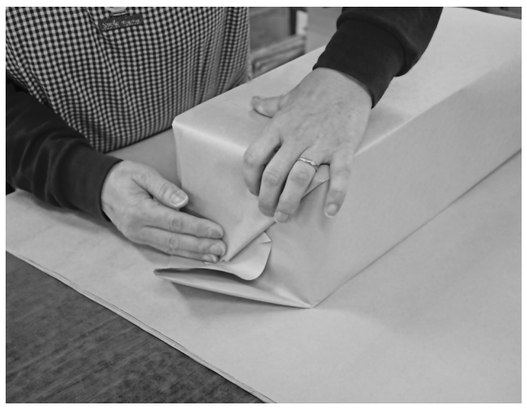
昨年導入したデジタル印刷機



人材採用に関しても、ベテラン営業マンの退職に伴う人員補充において「年齢制限の撤廃」に踏み切り、採用に成功している。田中常務は「以前は新卒採用を重要視していましたが、国が企業に70歳までの雇用機会確保を呼びかけていることもあり、『40代の方を中途採用しても20年～30年は働いてもらえる』と考えを改めました。年齢制限のない中途採用に舵を切ったことが功を奏しました」と話す。部署にもよるが、今後も新卒採用にこだわらない採用活動を行っていく方針だ。

お客様と向き合い、選ばれる会社を目指す

田中常務は印刷業の面白さについて「業種に関わらずお付き合いできることであり、事業者間の横のつながりが強いことが、この地域の強みです」と語る。「弊社のミッション（存在意義）は『お客様の要望を実現し、地場産業の発展に寄与する』であり、『お客様としっかり向き合い、お客様に選ばれる企業を目指す』ことがビジョン（未来像）。あえて“印刷”という言葉を織り込まず、たとえ印刷事業の比重が下がったとしても、業態が変わったとしても、お客様に選ばれ続ける企業でありたいですね」。その言葉通り、ノベルティグッズなど紙以外の印刷も請け負い、お客様の要望に応じて事業領域を広げながら自社の将来像を描いている。



中越印刷（株）

三条市新保285
TEL：0256-33-1781　FAX：0256-35-7501
HP：http://chuetsu-p.com/

HP



誰一人残さず結束「OneTEAM」

青年部、令和８年度通常総会





当所青年部は４月24日、二洲楼で令和８年度通常総会を開催した。開会にあたり本間隼人会長が挨拶に立ち、地域経済を取り巻く厳しい現状に言及。中東情勢の悪化に起因する石油由来製品への影響や、住宅設備・断熱材などの深刻な納期遅延・価格高騰を指摘。日経平均株価が６万円を超え史上最高値を更新する状況に対し、「全く地域経済の実態から乖離しすぎている」と危機感を示した上で、「沈んでいきそうな今だからこそ、誰一人残さずしっかり結束し、One TEAMを組んで地域に対して存在感を示していく」と語り、事業を通じた地域貢献への意気込みを力強く決意表明した。

議事では「令和７年度事業報告並びに収支決算」、および第２号議案「令和８年度事業計画並びに収支予算案」審議。前年度の「帰ってきたぼくらの林間学校」やバルセロナでの「燕三条工場の祭典」との共同事業などの成果報告が行われ、全議案が原案通り満場一致で可決・承認された。

続いて今年度の各委員会の活動方針が発表された。総務、燕三条プロモーション、魅力発信、まちの活性化、スキルアップの各委員長と他団体出向担当の副会長が順に登壇。県外やインバウンドからの誘客による実利創出、SNSを活用した事業の魅力発信、三条凧合戦や工場の祭典への参画、最新デジタル技術の習得など、地域を牽引するための具体的なビジョンが示された。

社会保険事務講習会６月開催のご案内

厚生年金保険・健康保険の事務手続きについて、分りやすくご説明いたします。

どなたでもご参加いただける講習会ですので、多くの方からのお申込みをお待ちしております。

申込方法等、詳しくは一般財団法人新潟県社会保険協会のホームページをご覧ください。

お問い合わせ先：TEL 025-240-5337

講習内容

○健康保険の各種給付金の事務手続きについて（間違いやすいポイントの確認と電子申請への対応）

・講師／全国健康保険協会新潟支部職員

○算定基礎届、月額変更届について　～まもなく届出を迎える算定基礎届を理解しましょう～

・講師／日本年金機構年金事務所職員

＊開催時間／各会場とも午後１時30分から午後４時まで（予定）

開催日	会　場	定　員
６月12日（金）	長岡市立劇場（大会議室）	56名
６月16日（火）	三条商工会議所（第１・２研修室）	48名
６月29日（月）	新潟ユニゾンプラザ（中研修室）	80名

200有余年の歴史にDX化

三条祭り





三条八幡宮の春季例大祭「三条祭り」が14日、15日の2日間に渡って執り行われた。15日は三条市内の小中学校・義務教育学校が「キッズウィーク（体験的学習活動等休業日）」となったこと、最高気温22.8度の快晴となったこともあって、八幡宮周辺は、200店以上が並ぶ露店目当ての小中学生のグループや親子連れでにぎわった。

今年度より露店、トイレ、交通規制、現在地、さらに三条祭りの呼び物「大名行列」の導祖神（天狗）、神輿の位置を即時にスマートフォンで確認できる「デジタルマップ」を新たに導入。

村上藩主の内藤信敦公が京都所司代に就任したことを祝ったことが起源とされる1822年から200有余年の歴史を誇る祭礼にも、DX化による利便性向上の風が吹いていた。



導祖神の位置がわかるデジタルマップ

三条税務署

業務センターへの郵送等に関するお願い

各国税局及び沖縄国税事務所において、令和３年７月から「内部事務のセンター化（※）」を実施しており、令和８年７月10日以降、全ての税務署が対象となることに伴い、次の事項について、御理解と御協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

なお、内部事務のセンター化は、納税者の皆様の所轄税務署を変更するものではございません。

➡令和８年７月10日以降、三条税務署に申告書、申請書及び添付書類等を提出する際は、以下のとおり御対応いただきますようお願いいたします。

- e-Tax（データ）により提出する場合は、従来どおり三条税務署へ送信願います。
- 書面により提出する場合は、関東信越国税局　新潟業務センターへ郵送願います。

《郵送先》

〒951-8625　（郵便番号と名称を御記載ください、住所の記載は不要です。）

関東信越国税局　新潟業務センター

※令和８年７月９日までは、従来どおり三条税務署へ郵送願います。

➡書面の申告書、申請書及び添付書類等を、業務センターへ直接持ち込むことはできません。

➡業務センターでは、納税者や税理士の皆様に対し、内部事務を処理するために電話や文書によりお問い合わせさせていただくことがございます。

➡電話による税務相談や申告書・申請書等の用紙の送付は、業務センターでは行っておりません。

➡納税証明書の交付、面接による相談、現金による国税の納付などの窓口対応は、従来どおり所轄税務署で行います。

※「内部事務のセンター化」とは、事務の効率化等のため、複数の税務署の内部事務（申告書等の入力や審査、還付金の支払手続、申告内容についての照会文書の発送など）を、専担部署（業務センター）で集約処理する取組です。

【お問い合わせ先】
三条税務署　総務課
電話（0256）32-6211（代表２を選択）

4月LOBO調査（商工会議所早期景気観測）

調査期間:令和8年4月14日～20日
調査対象:全国の323商工会議所が2,412企業にヒアリング

※DI値（景況判断指数）について

DI値は、売上・採算・業況などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味する。
DI＝（増加・好転などの回答割合）－（減少・悪化などの回答割合）
業況・採算：（好転）－（悪化）
売上：（増加）－（減少）

業況DIは、中東情勢受けた物価高・調達困難化で悪化
先行きは、不透明感強まり厳しい見方

全産業合計の業況DIは、▲21.9（前月比▲1.9ポイント）

卸売業では、設備投資が堅調に推移する中、気温上昇に伴い春物衣料の引き合いが増加し、改善した。一方、建設業、製造業、小売業では、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー・仕入価格の上昇や調達困難化の影響が見られ、悪化した。サービス業もその影響を受けたが、行楽需要の拡大等により飲食店を中心に客数が増加し、ほぼ横ばいとなった。

国際情勢の不安定化による利益率の低下やサプライチェーンの混乱による影響は大きく、中小企業の景況感は一段と厳しさを増している。

先行き見通しDIは、▲27.0（今月比▲5.1ポイント）

高水準での賃上げが下支えとなる中、大型連休に伴う消費の拡大が見込まれる一方、足もとの燃料価格の上昇や長引く物価高が、消費マインドを下押しする可能性がある。

また、中東情勢による影響について、政府の対策に期待する声もあるが、影響が長期化した場合、事業の見直しや資金繰りの悪化につながる恐れもある。今後の見通しに対する不透明感が広がっており、先行きはさらなる悪化を見込んでいる。

4月全産業DIの推移

		全業種	建設	製造	卸売	小売	サービス
全国	4月の業況（前年同月比）	▲21.9 →	▲24.4 ↘	▲21.3 →	▲28.6 →	▲26.2 →	▲14.9 →
	先行見通し（3ケ月先の見通し）	▲27.0	▲27.3	▲31.5	▲29.1	▲28.9	▲20.2
北陸信越	4月の業況（前年同月比）	▲29.6 →	▲39.4 ↘	▲30.2 ↗	▲45.0 →	▲20.0 ↗	▲22.6 ↘
	先行見通し（3ケ月先の見通し）	▲30.7	▲42.4	▲39.5	▲40.0	▲16.7	▲20.8

※→は3月の業況DIとの比較。　±5未満は横ばい（→）、±5以上15未満（↗↘）、±15以上（↑↓）

令和8年 6月 三条商工会議所専門家相談日

秘密を厳守しておりますのでお気軽にご相談ください！

ご相談無料

相談時間:10:00～12:00 ※一部時間が異なります。
会　　場:三条商工会議所3F相談室
（資金繰り相談のみ2F日本政策金融公庫三条支店）

- 税理士による税務・消費税対策相談　8（月）
- 弁護士による法律相談　17（水）
- 事業承継相談　17（水）
- 知的財産権相談　12（金）と26（金）　※13:00～16:00
- M&A相談　10（水）
- 社労士による労務相談
  行政書士による行政書士相談
  随時お受けしております
- 貿易相談
  BCP相談
  随時お受けしております
- 日本政策金融公庫による資金繰り相談
  随時お受けしております

TEL 0256-32-1311
まずはお電話にてお申し込みください。

※「税務・消費税対策相談」「法律相談」「事業承継相談」「M&A相談」「知的財産権相談」は相談日の**7日前迄**に予約が無い場合は中止となります。（予約締切日が休日の場合は、その前日迄にご予約ください。）

発行所:三条商工会議所（三条市須頃1-20）
TEL.（0256）32-1311 / FAX.（0256）32-1310 / E-mail info@sanjo-cci.or.jp / https://www.sanjo-cci.or.jp /